

科学技術による地域活性化 ～地域の自立と共生に向けて～

平成19年11月28日
総合科学技術会議有識者議員

基本認識

第3期科学技術基本計画、「イノベーション25」

→「地域における科学技術の振興」が必要

現在、グローバル化の時代にあって、
地域では、人口の減少が進み、経済が低迷し、魅力が減少

→ 人が地域から離れている

総合科学技術会議としては、総力を挙げて、地域の内発的・自発的な発展を図るため、

新たに、国としての、地域イノベーションの創出を強力に推進する総合的、戦略的な対応が不可欠と考える。

主な地域科学技術施策のこれまでの効果

一定の効果を上げている。これらを引き続き支援。

1) 知的クラスター: 13地域で実施中(累計18地域)(H14年度~)

(例) 長野・上田クラスターによる商品化展開

国際的に優れたカーボンナノチューブ等の研究成果を有する信州大学と、地域に集積するデバイス(部品、モジュール)関連企業が共同研究 → 多数の技術移転・事業化、事業実施10年で30億円以上の売上見込み

2) 都市エリア: 32地域で実施中(累計52地域)(H14年度~)

(例) 岡山西部エリアにおけるクラスター形成

精密微細加工企業の集積地域において、設計、加工、表面処理、評価技術等のものづくり技術を融合し、高精度・極微細加工技術(=シーズ)を確立 → 国際競争力のある高性能ステント(血管拡張材)の開発

3) 産業クラスター: 9地域で17プロジェクトを実施中(H13年度~)

(例) 北海道スーパー・クラスターによるバイオと水産・食品との連携

都市エリアの技術開発の成果(イカの生き締めによる輸送技術開発)を事業化 → 高鮮度なイカを生産販売

4) 地域再生人材創出拠点: 22機関で実施中(H18年度~)

(例) 山梨大学による「ワイン人材生涯養成拠点」

山梨大学、山梨県、地域ワインメーカーが連携してワイン人材を養成

総合的な地域科学技術施策の視点

- 1) 地域の主体性と自立へのコミットメント
- 2) 地域の独自性と多様性の確保
- 3) 「グローバル志向の拠点」と「地域ニーズ対応型の拠点」の共生

新たな視点に従って早急に取り組むべき課題

地域における人材空洞化の流れを転換

- ・地域の大学で学んだ学生が、首都圏等へ流出せずに、地元で活躍できる場を創出

金融等の支援とマネジメント能力の確立

- ・優れた「目利き」による的確なコーディネートにより、シーズ創出から実用化までのシームレスな支援
- ・グローバル企業と地域ベンチャー等の協業の支援
- ・国の支援効果を評価する指標の作成

主体性のある地域科学技術施策への転換

- ・地域における政策立案能力の向上
- ・各府省の支援策を大括り化し、地域が府省の枠を意識しないワンストップ的な支援

頑張る地域を応援するための制度改革

- ・産業活性化による増収効果が地方交付税の減額によって相殺されない仕組み
- ・創出された新技術・製品の普及を阻む規制の緩和、「特区」制度の活用
- ・国・地方公共団体・地元企業による、普及を促すための呼び水の調達

地域活性化の担い手としての地域の大学の機能強化

- ・地域活性化のキープレイヤーとしての役割が期待されている地域の大学の、制度面の改革を含めた、産学連携機能の抜本的な強化・拡充